

**平成23年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

厚生労働省

# 厚生労働省の任務と組織等の概要

## 厚生労働省の任務(厚生労働省設置法第3条)

厚生労働省は、国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。

### 組織等

平成23年度末定員 …… 32,485名

#### (内部部局)

大臣官房

(所管法人) …… (独) 国立健康・栄養研究所、(独) 医薬基盤研究所

統計情報部

医政局

(所管法人) …… (独) 国立病院機構、(独) 国立がん研究センター 他5法人

健康局

医薬食品局

(所管法人) …… (独) 医薬品医療機器総合機構

食品安全部

労働基準局

(所管法人) …… (独) 勤労者退職金共済機構

安全衛生部

(所管法人) …… (独) 労働安全衛生総合研究所

労災補償部

(特別会計) …… 労働保険特別会計(労災勘定)  
(特別会計) …… 労働保険特別会計(徴収勘定)  
(所管法人) …… (独) 労働者健康福祉機構

職業安定局

(特別会計) …… 労働保険特別会計(雇用勘定)

派遣・有期労働対策部

高齢・障害者雇用対策部

(所管法人) …… (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発局

(所管法人) …… (独) 雇用・能力開発機構

雇用均等・児童家庭局

(特別会計) …… 年金特別会計(子どもための金銭の給付勘定)

社会・援護局

(所管法人) …… (独) 福祉医療機構

障害保健福祉部

(所管法人) …… (独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

老健局

保険局

(特別会計) …… 年金特別会計(健康勘定)  
(所管法人) …… 全国健康保険協会

年金局

(特別会計) …… 年金特別会計(業務勘定他4勘定)  
(所管法人) …… 日本年金機構、年金積立金管理運用独立行政法人、  
(独) 年金・健康保険福祉施設整理機構

政策統括官

(所管法人) …… (独) 労働政策研究・研修機構

#### (外局)

中央労働委員会

#### (地方支分部局)

地方厚生局

都道府県労働局

#### (施設等機関)

検疫所

国立社会保障・人口問題研究所

国立ハンセン病療養所

国立感染症研究所

国立医薬品食品衛生研究所

国立児童自立支援施設

国立保健医療科学院

国立障害者リハビリテーションセンター

# ～平成23年度 政策評価と組織の関係～

政 策	国民の健康づくりを推進する医療の確保と	安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	労働者が安心して働くことができる環境を整備すること	経済・社会の変化に伴い多様な働き方の安定を図ること	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、環境整備をすること	子どもを産み育てることを可能にする社会づくりを推進すること	利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を行うこと	障害のある人も活動する社会づくりを推進すること	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること
(組織)厚生労働本省											
大臣官房	●		●							●	●
医政局	●										●
健康局	●	●								●	
医薬食品局	●	●									
食品安全部		●									
労働基準局			●								
労働保険特別会計(労災勘定)			●								
労働保険特別会計(徴収勘定)			●								
職業安定局				●	●		●			●	
労働保険特別会計(雇用勘定)			●	●	●	●					
職業能力開発局					●					●	
雇用均等・児童家庭局						●					
年金特別会計(子どもための金銭の給付勘定)						●					
社会・援護局							●	●			
障害保健福祉部							●				
老健局						●		●			
保険局	●							●			
年金特別会計(健康勘定)	●										
年金局			●					●	●		
年金特別会計(業務勘定他4勘定)								●	●		
政策統括官			●	●		●					
(組織)検疫所	●	●									
(組織)国立ハンセン病療養所	●										
(組織)厚生労働本省試験研究機関	●										●
(組織)国立更生援護機関						●		●			
(組織)地方厚生局	●	●						●			
(組織)都道府県労働局			●	●	●	●					
(組織)中央労働委員会			●								

# ～平成23年度 厚生労働省の政策目標～

## ① 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

- ・地域において必要な医療を提供できる体制を整備する
- ・必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図る
- ・利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進する
- ・国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進する
- ・感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保する
- ・品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにする
- ・安全で安心な血液製剤を安定的に供給する
- ・保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進める
- ・新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図る
- ・全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築する
- ・妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進する
- ・健康危機管理を推進する

## ② 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

- ・食品等の安全性を確保する
- ・安全で質が高く災害に強い水道を確保する
- ・麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する
- ・国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止する
- ・生活衛生の向上・推進を図る

## ③ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

- ・労働条件の確保・改善を図る
- ・安全・安心な職場づくりを推進すること
- ・労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る
- ・勤労者生活の充実を図る
- ・パートタイム労働者の均衡待遇の確保を推進するとともに、在宅就業及び家内労働の適正な就業環境を整備する
- ・安定した労使関係等の形成を促進する
- ・個別労働紛争の解決の促進を図る
- ・労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図る

## ④ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること

- ・労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化する
- ・雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図る
- ・労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図る
- ・求職活動中の生活の保障等を行う

## ⑤ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること

- ・多様な職業能力開発の機会を確保する
- ・働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援をする
- ・「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進する

## ⑥ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

- ・男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備する
- ・利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもが健全に育成される社会を実現する
- ・子育て家庭の生活の安定を図る
- ・児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目ない支援体制を整備する
- ・母子保健衛生対策の充実を図る
- ・総合的な母子家庭等の自立を図る

## ⑦ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること

- ・生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供する
- ・地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図る
- ・災害時の被災者等に対し適切に福祉サービスを提供する
- ・福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る
- ・戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理する

## ⑧ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

- ・必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援する

## ⑨ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

- ・老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る
- ・高齢者の雇用就業を促進する
- ・高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図る

## ⑩ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること

- ・国際社会への参画・貢献を行う
- ・国際化に対応した施策を推進する

## ⑪ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

- ・国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する
- ・研究を支援する体制を整備
- ・厚生労働分野の研究開発を推進する

- \* 1 厚生労働省における政策評価に関する基本計画(22年3月策定)で定めた各政策分野の目標を記載しています。
- \* 2 厚生労働省の「政策評価」に関する情報は、厚生労働省ホームページに掲載しています。詳しくはことらをご覧ください。( <http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/11gaisan/101125.html> )

# 政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、厚生労働省の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけではなく、政策によっては厚生労働省が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP9を参照してください。

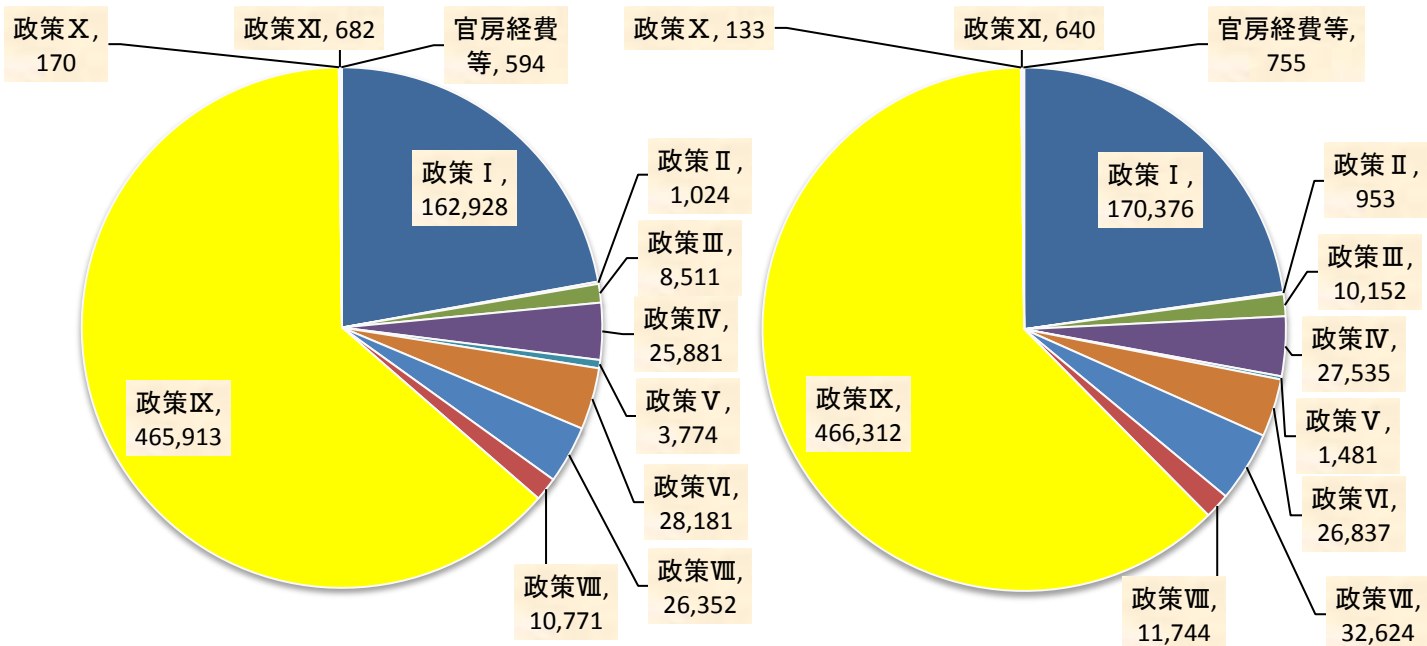
業務費用計算書については、P14も参照してください。

## ～政策別コストの前年度比較～

\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

### <平成22年度>

### <平成23年度>



734,788億円

749,547億円

+14,759億円

- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

# 政策別コストの経費別内訳概要

## 【23年度政策別コスト情報 経費別内訳】

\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

区 分	合計	経 費								
		人件費等	その他の社会 保障費	補助金等	委託費	独立行政 法人運営 費交付金	庁費等	減価償却費	貸倒引当 金繰入額	その他
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	170,376	447	73,162	94,059	1,019	710	565	54	212	145
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	953	105	-	762	16	-	53	13	-	2
3. 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	10,152	420	9,050	582	257	127	248	77	48	▲ 661
4. 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	27,535	1,231	20,107	4,317	198	169	743	105	102	559
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	1,481	8	-	451	405	586	2	2	-	23
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	26,837	34	70	26,678	7	2	9	14	4	17
7. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	32,624	35	-	32,287	26	-	7	9	-	257
8. 「障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	11,744	77	36	10,357	15	62	151	11	0	1,032
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	466,312	62	423,580	24,516	3,740	3,424	591	106	9,752	536
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	133	12	-	0	116	-	0	3	-	0
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	640	62	-	445	0	86	37	8	-	1
官房経費等	755	419	-	82	28	-	122	42	5	54
合計	749,547	2,917	526,008	194,542	5,834	5,170	2,533	452	10,126	1,966

## 【23年度政策別コスト情報 会計別内訳】

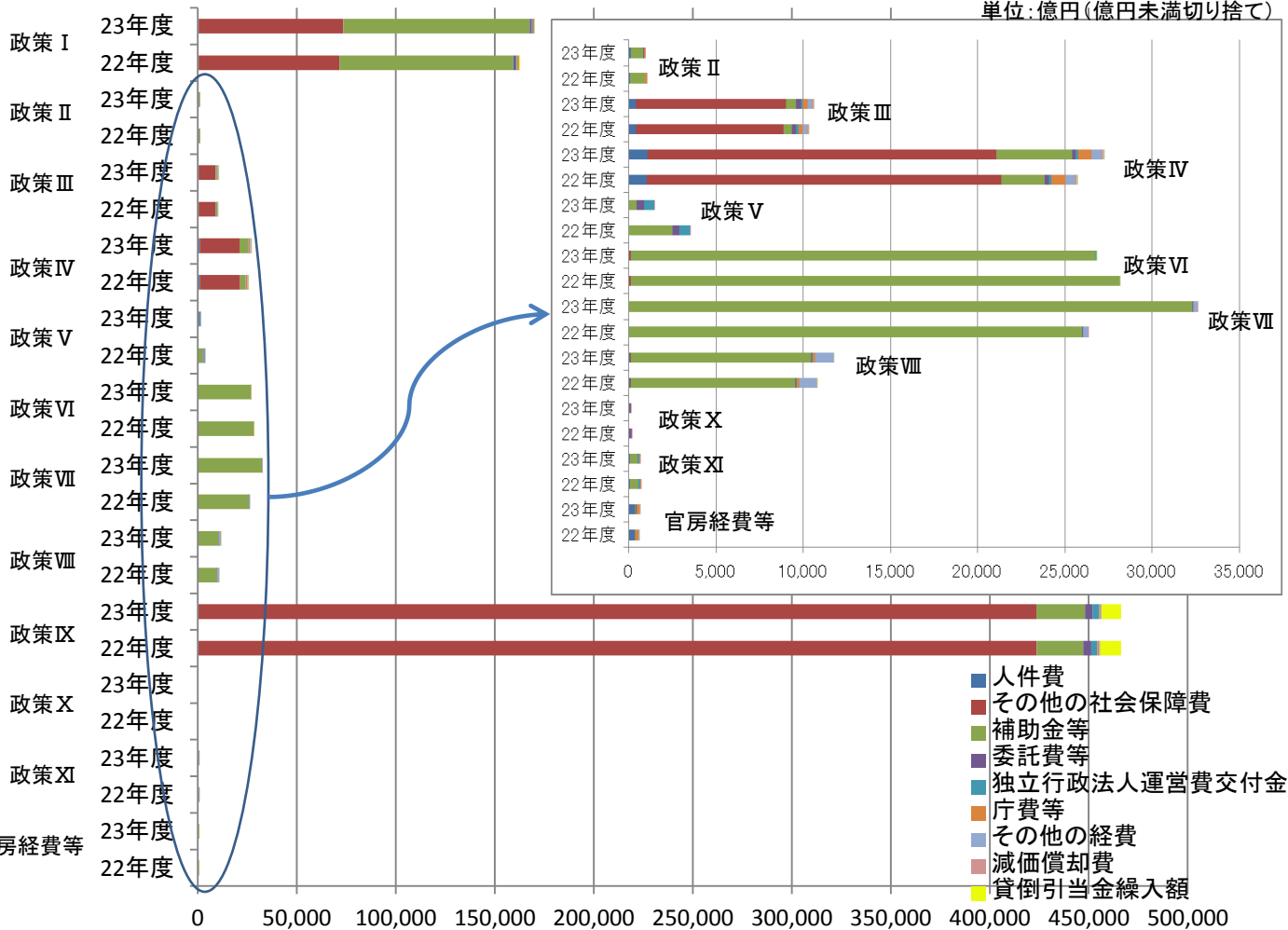
\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

区 分	一般会計	年金特別会計						労働保険特別会計				相殺消去	政策別計
		基礎年金 勘定	国民年 金勘定	厚生年 金勘定	福祉年 金勘定	健康勘定	児童手当 及び子 ども手 当勘 定	業務勘定	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定		
1. 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	96,980	-	-	-	-	73,463	-	-	-	-	-	▲ 67	170,376
2. 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	953
3. 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	161	-	-	-	-	-	-	9,679	357	693	▲ 737	10,152	
4. 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	6,589	-	-	-	-	-	-	-	22,485	-	▲ 1,538	27,535	
5. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	363	-	-	-	-	-	-	-	1,118	-	-	1,481	
6. 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	24,369	-	-	-	-	-	18,421	-	109	-	▲ 16,062	26,837	
7. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	32,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,624	
8. 「障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況	11,741	-	-	-	36	-	-	-	-	-	▲ 33	11,744	
9. 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	130,066	178,937	21,309	238,009	14	-	-	4,559	-	-	▲ 106,582	466,312	
10. 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	133	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	
11. 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	640	
官房経費等	756	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	755	
合計	305,377	178,937	21,309	238,009	51	73,463	18,421	4,559	9,679	24,070	693	▲ 125,019	749,547

# ～政策別コストの経費別 前年度比較～

- ・政策「Ⅰ. 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること」においては、主に東日本大震災関連の補助金(地域医療再生臨時特例交付金など)の増加によりコスト全体が増加している。
- ・政策「Ⅴ. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること」においては、主に緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金の減少によりコスト全体が減少している。
- ・政策「Ⅶ. 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること」においては、主に東日本大震災関連の補助金(災害救助費等負担金など)の増加によりコスト全体が増加している。

単位: 億円(億円未満切り捨て)



\* その他の社会保障費には「労災保険給付費等」、「労災援護給付費」、「基礎年金給付費」、「国民年金給付費」、「厚生年金給付費」、「福祉年金給付費」、「保険料等交付金」、「失業等給付費」及び「雇用安定等給付費」が含まれる。

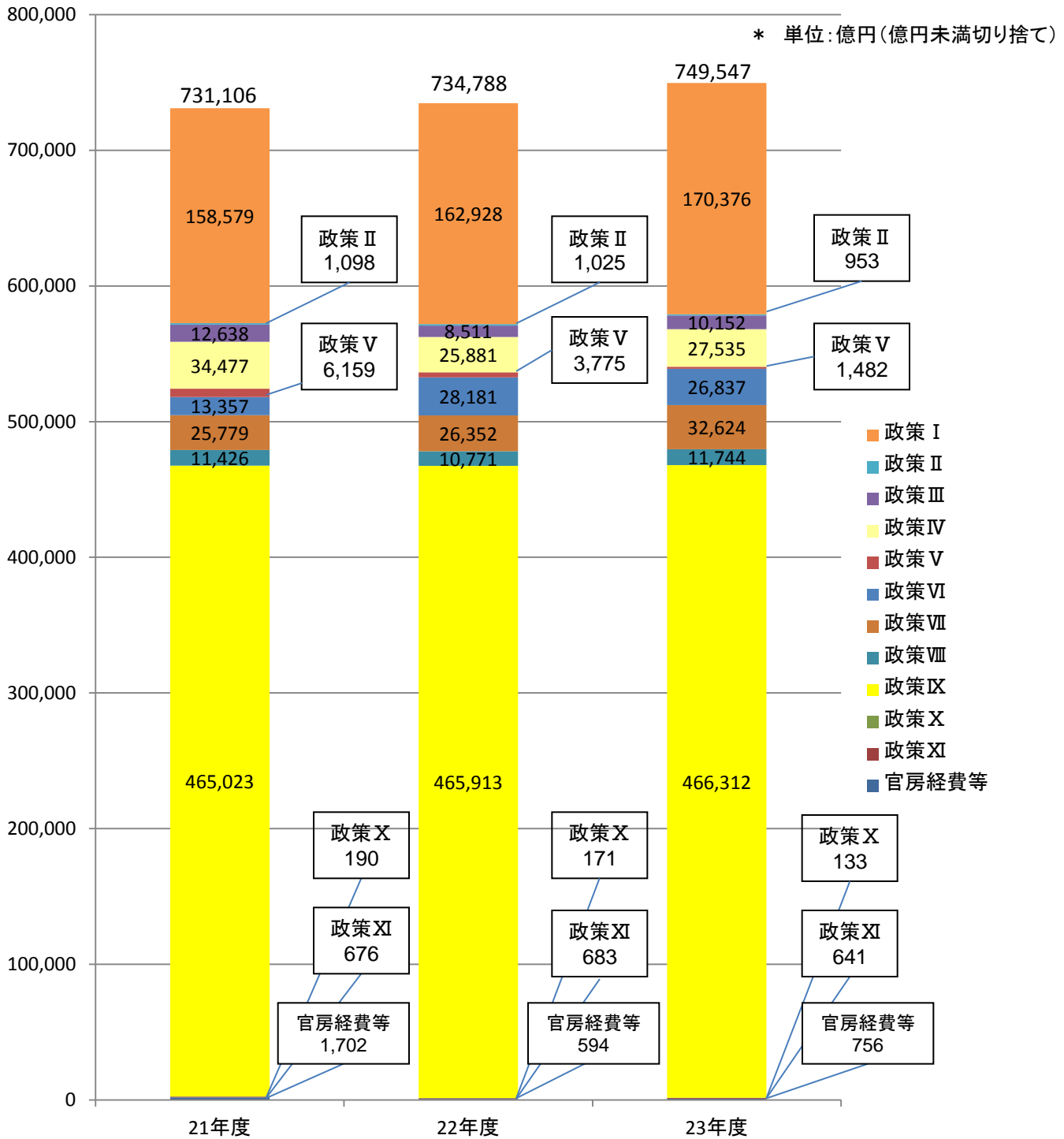
## 政策別コスト(22'→23')

\* 単位: 億円(億円未満切り捨て)

区分	22年度	23年度	対前年度(増▲減)	主な増▲減理由
政策Ⅰ 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	162,928	170,376	7,448	補助金の増加
政策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	1,024	953	▲71	
政策Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	8,511	10,152	1,641	
政策Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	25,881	27,535	1,654	
政策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	3,774	1,481	▲2,293	補助金の減少
政策Ⅵ 男女がともに能力を發揮し、安心して子どもを生み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	28,181	26,837	▲1,344	
政策Ⅶ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	26,352	32,624	6,272	補助金の増加
政策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	10,771	11,744	973	
政策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいをもち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	465,913	466,312	399	
政策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	170	133	▲37	
政策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	682	640	▲42	
官房経費等	594	755	161	
コスト計	734,788	749,547	14,759	



# ～政策別コストの推移～

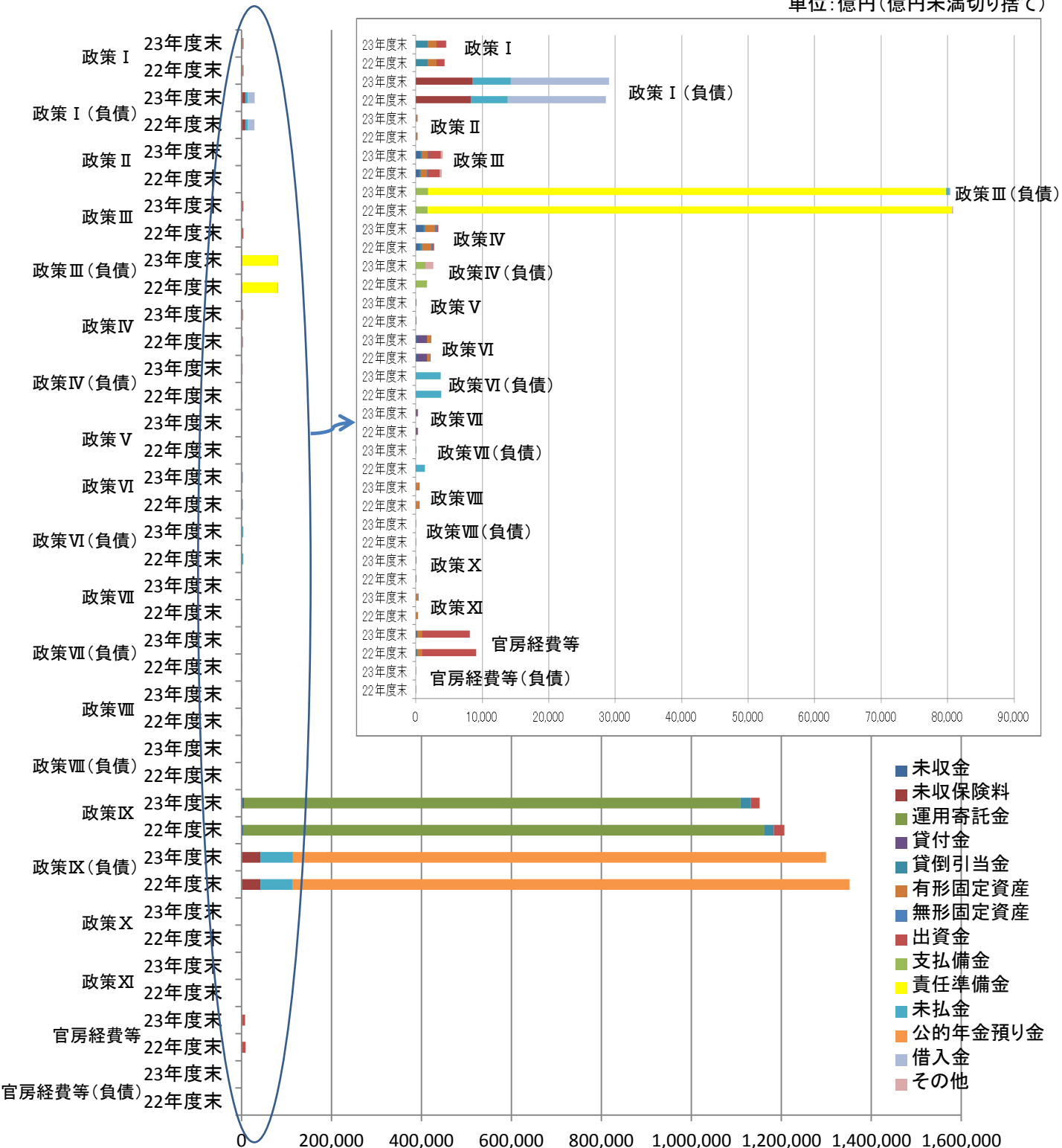


- 政策 I 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること
- 政策 II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
- 政策 III 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること
- 政策 IV 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること
- 政策 V 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること
- 政策 VI 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること
- 政策 VII 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
- 政策 VIII 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること
- 政策 IX 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること
- 政策 X 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること
- 政策 XI 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

# ～政策別のストック情報の前年度比較～

- ・政策「V. 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること」においては、主に(独)雇用・能力開発機構にかかる出資金が減少している。
- ・政策「IX. 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」においては、主に年金給付にかかる運用預託金が減少している。

単位: 億円 (億円未満切り捨て)



\* その他には「現金・預金」、「たな卸資産」、「未収収益」、「前払費用」、「その他の債権等」、「保管金」、「未経過保険料」、「未払費用」、「前受金」、「その他の債務」、「賞与引当金」、「退職給付引当金」が含まれる。

政策別ストック(22'→23')

\* 単位:億円(億円未満切り捨て)

区 分	22年度	23年度	対前年(増▲減)	主な増▲減要因
施策Ⅰ 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	▲ 11,287	▲ 11,177	110	
施策Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	147	139	▲ 8	
施策Ⅲ 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること	▲ 77,396	▲ 76,889	507	
施策Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること	593	634	41	
施策Ⅴ 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	5,930	4,362	▲ 1,567	出資金の減少
施策Ⅵ 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを生み育てるなどを可能にする社会づくりを推進すること	▲ 1,684	▲ 1,537	147	
施策Ⅶ 利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること	▲ 747	▲ 838	▲ 91	
施策Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	513	504	▲ 9	
施策Ⅸ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること	▲ 105,337	▲ 108,012	▲ 2,675	運用預託金の減少
施策Ⅹ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	39	35	▲ 4	
施策Ⅺ 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること	363	333	▲ 30	
官房経費等	8,985	7,992	▲ 993	
ストック計	▲ 179,880	▲ 184,454	4,574	

# 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、厚生労働省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

## 貸借対照表(平成23年度末)

	前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)		前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	23,366	24,461	未払金	8,182	8,137
運用寄託金	115,606	110,456	未経過保険料	15	15
たな卸資産	6	4	賞与引当金	16	14
未収金等	5,693	5,748	その他の債務等	1	1
貸付金	161	165	責任準備金	7,887	7,795
その他の債権等	0	0	公的年金預り金	123,868	118,531
貸倒引当金	▲2,447	▲2,460	支払準備金	344	324
有形固定資産	661	632	借入金	1,479	1,479
国有財産(公共用財産除く)	633	607	退職給付引当金	430	429
物品	27	25	<b>負債合計</b>	<b>142,225</b>	<b>136,729</b>
無形固定資産	66	66	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	4,009	3,442	資産・負債差額	4,900	5,788
<b>資産合計</b>	<b>147,125</b>	<b>142,518</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>147,125</b>	<b>142,518</b>

## 業務費用計算書(平成23年度)

	前年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)	23年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)
人件費	240	242
賞与引当金繰入額	16	14
退職給付引当金繰入額	29	34
その他の社会保障費	52,419	52,600
補助金等	18,150	19,454
委託費等	621	583
独立行政法人運営費交付金	493	517
他会計への繰入	0	-
庁費等	339	253
その他の経費	280	277
減価償却費	35	45
貸倒引当金繰入額	1,112	1,012
責任準備金繰入額	▲237	▲92
支払利息	6	6
資産処分損益	▲32	4
出資金等評価損	1	0
<b>費用合計</b>	<b>73,478</b>	<b>74,954</b>

\* 単位:十億円(十億円未満切り捨て)

## ～省庁別財務書類(厚生労働省)の概要～

- 厚生労働省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（年金特別会計、労働保険特別会計）の合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### （資産）

- 現金及び預金は、資産総額の約2割を占めています。これは、年金特別会計(9兆9,656億円)、労働保険特別会計(14兆4,957億円)における残高です。
- 運用預託金は、資産総額の約8割を占めています。これは、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上しています。
- 資産の減少の主な要因は、年金特別会計における年金積立金管理運用独立法人への寄託金額を計上している「運用寄託金」が5兆1,502億円減少したことによるものです。

#### （負債）

- 公的年金預り金が負債総額の約9割を占めています。これは、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上しています。
- 負債の減少の主な要因は、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金(いわゆる積立金)並びにその他将来の年金給付に充てるために保有している資金の合計額から、未払金を控除した額を計上している「公的年金預り金」が5兆3,370億円減少したことによるものです。

### ～業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

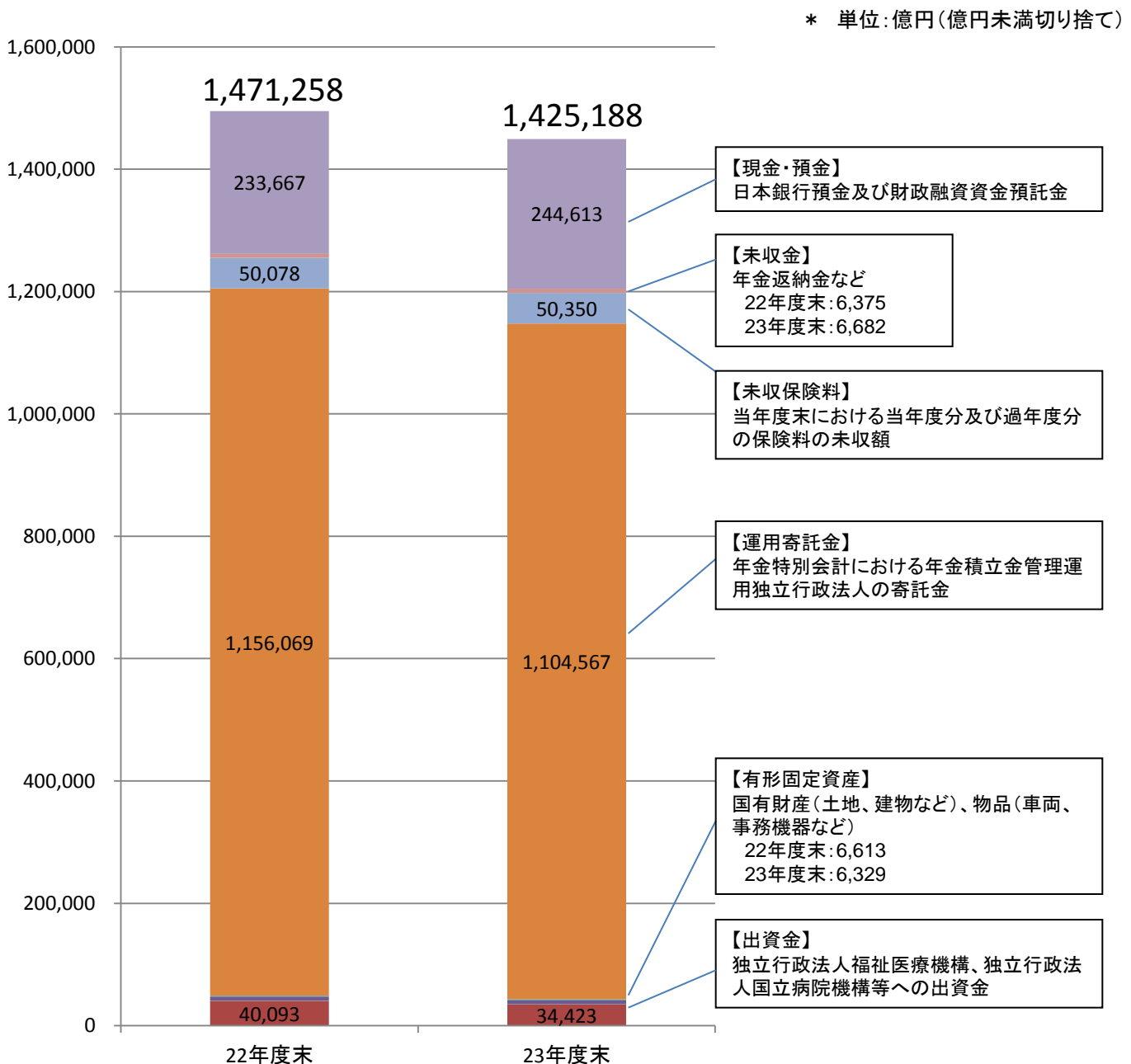
- 年金給付費(厚生年金給付費、基礎年金給付費、国民年金給付費)や、失業等給付費、傷病手当などの給付費が費用合計額の約6割を占めています。
- 費用合計額の2割強を補助金等が占めています。
- 業務費用計算書の増減内容は、補助金等の増加(前年度比+1兆3,035億円)で、主に東日本大震災関連補助金の増加です。

# 省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

## 資 産（142兆5,188億円）

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲4兆6,070億円)

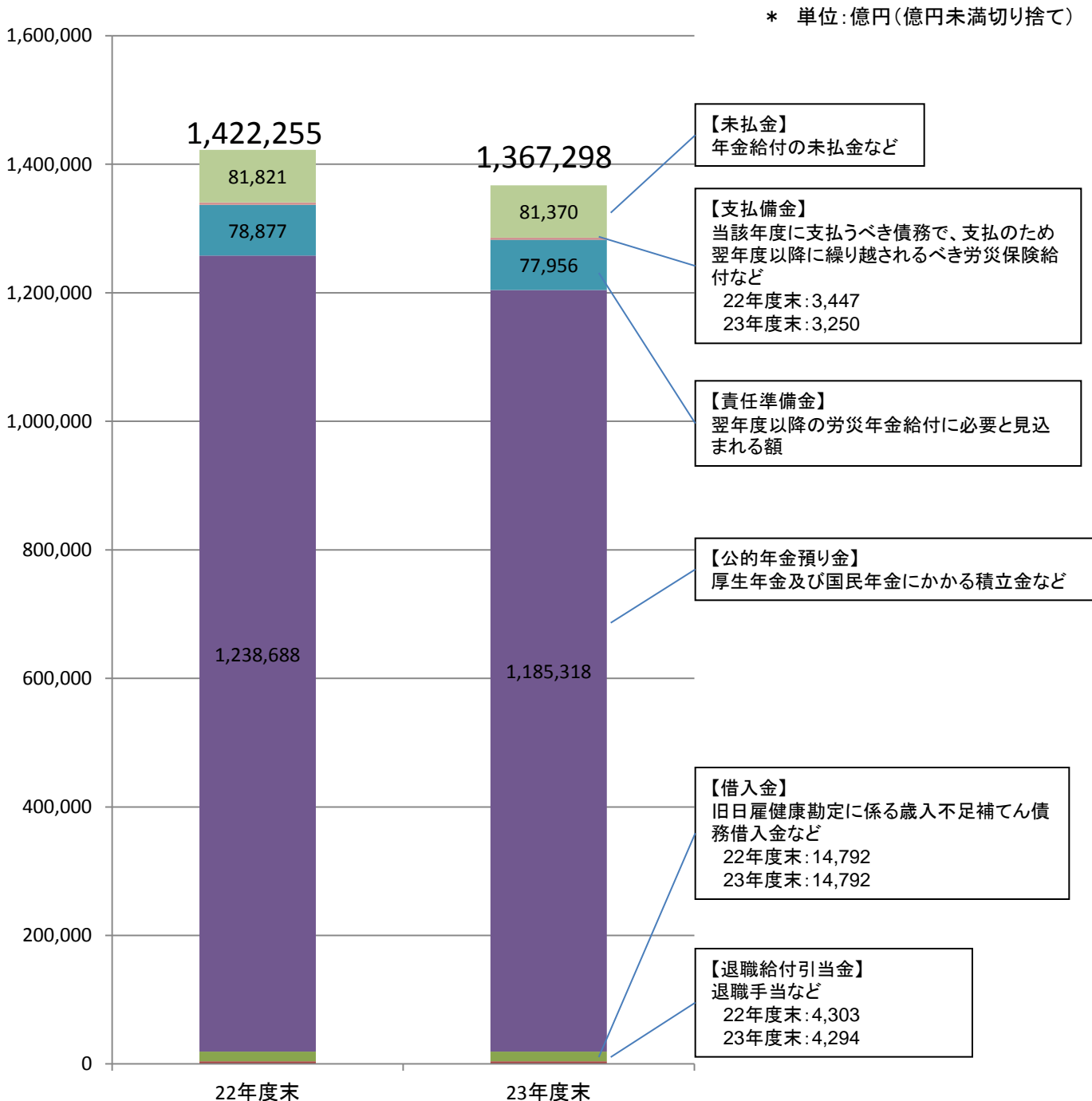
- 運用預託金(110兆4,567億円:対前年度末比 ▲5兆1,502億円)
  - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の運用寄託金の減少。
- 現金・預金(24兆4,613億円:対前年度末比 +1兆946億円)
  - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の現金・預金の増加。
- 出資金(3兆4,423億円:対前年度末比 ▲5,670億円)
  - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の福祉医療機構への出資金の減少。



# 負債(136兆7,298億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲5兆4,957億円)

- 公的年金預り金(118兆5,318億円:対前年度末比 ▲5兆3,370億円)
  - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の減少。
- 責任準備金(7兆7,956億円:対前年度末比 ▲921億円)
  - ・ 労働保険特別会計労災勘定の責任準備金の減少。
- 未払金(8兆1,370億円:対前年度末比 ▲451億円)
  - ・ 年金特別会計国民年金勘定の未払金の減少。



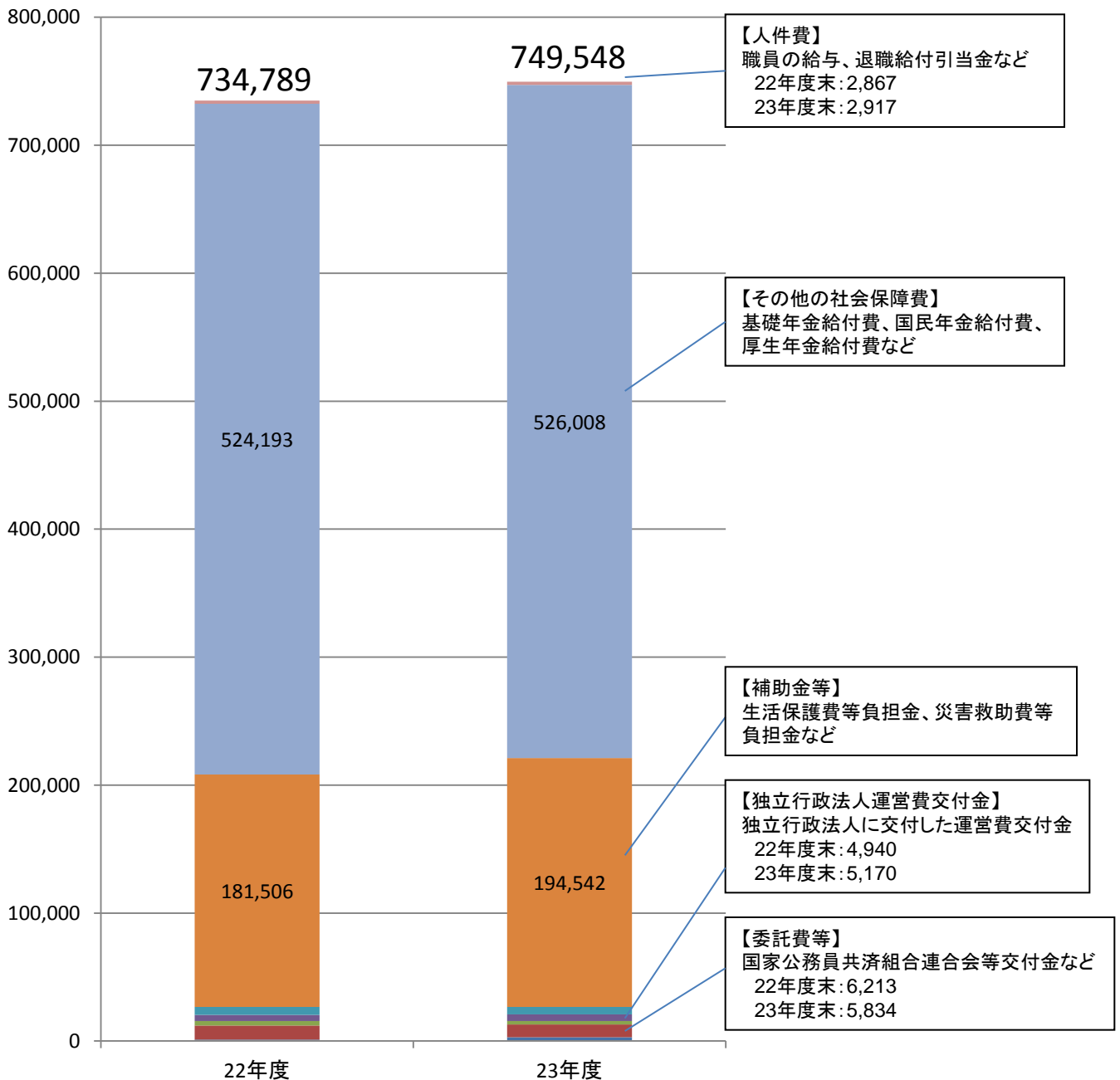
# フローの状況

## 費用（74兆9,548億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について（対前年度末比 +1兆4,759億円）

- 補助金等（19兆4,542億円：対前年度比 +1兆3,036億円）
  - ・ 主に東日本大震災関連補助金の増加。
- その他の社会保障費（52兆6,008億円：対前年度比 +1,815億円）
  - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の基礎年金給付費の増加。

\* 単位：億円（億円未満切り捨て）





## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 貸借対照表(平成23年度末)

	前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)		前年度 (平成23年3月31日)	23年度 (平成24年3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	26,100	27,328	未払金等	8,794	8,743
有価証券	119,375	116,802	賞与引当金	62	62
たな卸資産	99	82	独立行政法人等債券	1,031	1,031
未収金等	5,932	5,996	責任準備金	12,439	12,492
貸付金	5,893	5,601	公的年金預り金	123,868	118,531
貸倒引当金	▲ 2,541	▲ 2,542	借入金	5,043	4,966
有形固定資産	2,908	2,769	退職給付引当金	1,348	1,360
国有財産(公共用財産除く)	2,700	2,550	その他の債務等	156	183
物品	208	217			
無形固定資産	98	103			
出資金	2	2	負債合計	152,741	147,375
その他の資産	428	434	< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	5,552	9,206
資産合計	158,294	156,581	負債及び資産・負債差額合計	158,294	156,581

### 業務費用計算書(平成23年度)

	前年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)	23年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)
人件費	976	1,005
退職給付引当金繰入額	85	▲ 28
厚生年金給付費	23,971	23,645
基礎年金給付費	17,072	17,546
その他の社会保障費	4,315	9,833
補助金等	18,040	18,072
委託費等	770	772
庁費等	339	253
その他の経費	10,108	4,455
責任準備金繰入額	▲ 119	53
減価償却費	161	162
貸倒引当金繰入額	1,136	1,032
支払利息	91	84
費用合計	76,947	76,893

\* 単位:十億円(十億円未満切り捨て)

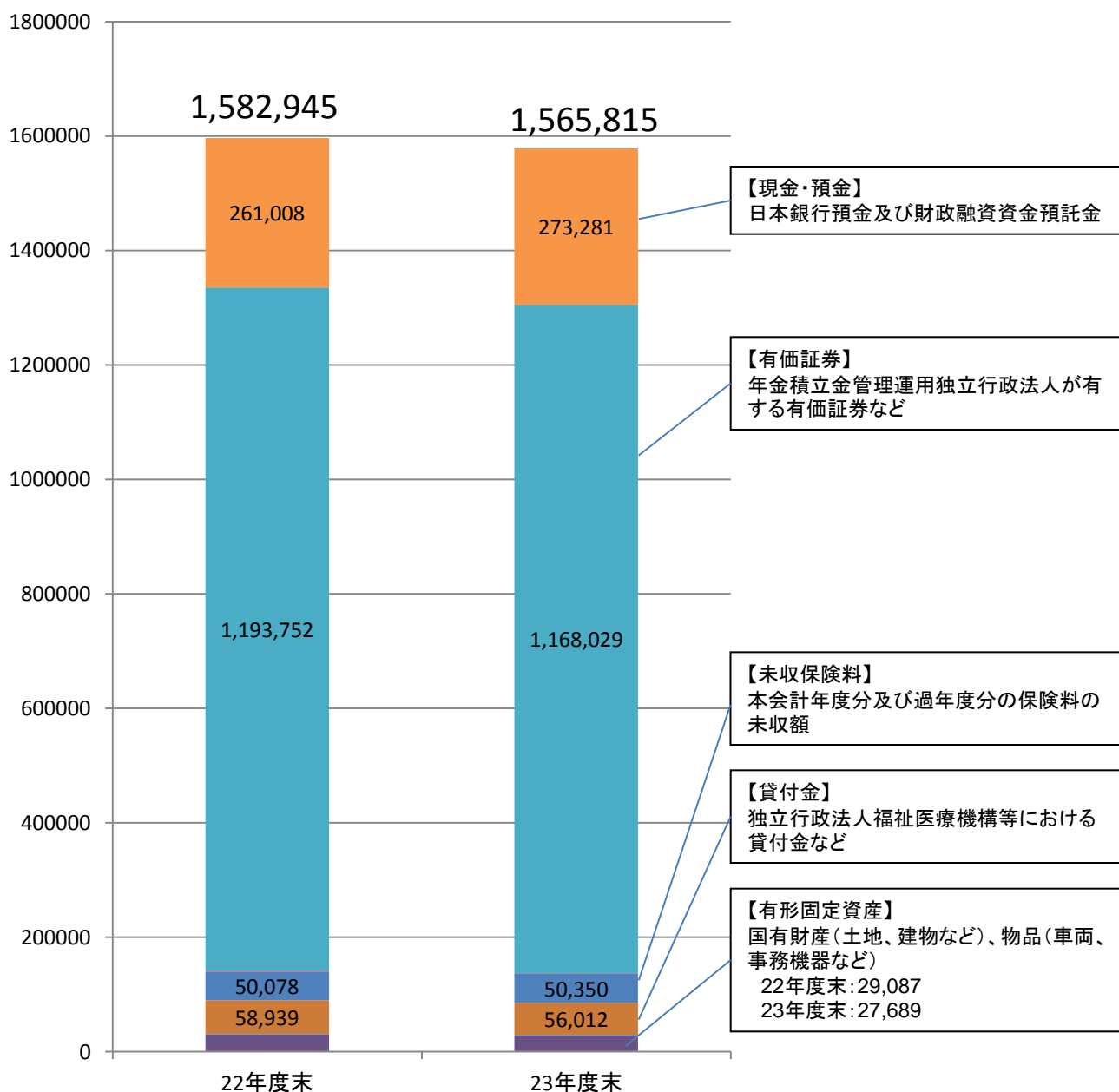
# 連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資産 (156兆5,815億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲1兆7,130億円)

- 有価証券(116兆8,029億円:対前年度比 ▲2兆5,723億円)
  - ・ 年金積立金管理運用独立行政法人の有価証券の減少。
- 現金・預金(27兆3,281億円:対前年度比 +1兆2,273億円)
  - ・ 年金特別会計基礎年金勘定の現金預金の増加。
- 貸付金(5兆6,012億円:対前年度比 ▲2,927億円)
  - ・ 独立行政法人福祉医療機構の貸付金の減少。

\* 単位:億円(億円未満切り捨て)

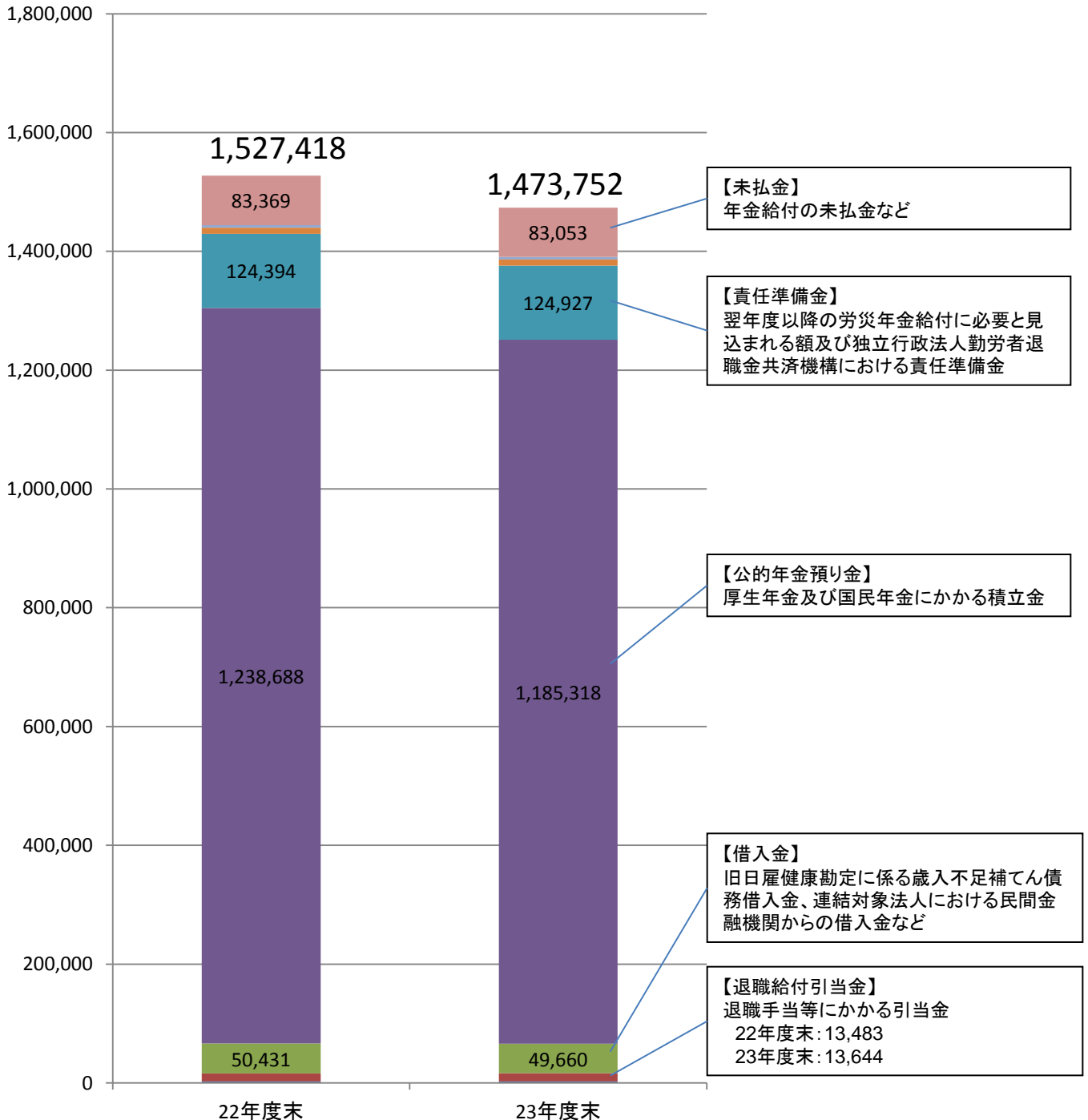


# 負債(147兆3,752億円)

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲5兆3,666億円)

- 公的年金預り金(118兆5,318億円:対前年度比 ▲5兆3,370億円)
  - ・ 年金特別会計厚生年金勘定の公的年金預り金の減少。
- 借入金(4兆9,660億円:対前年度比 ▲771億円)
  - ・ 独立行政法人国立病院機構の借入金の減少。

\* 単位:億円(億円未満切り捨て)



# 連結財務書類 フローの状況

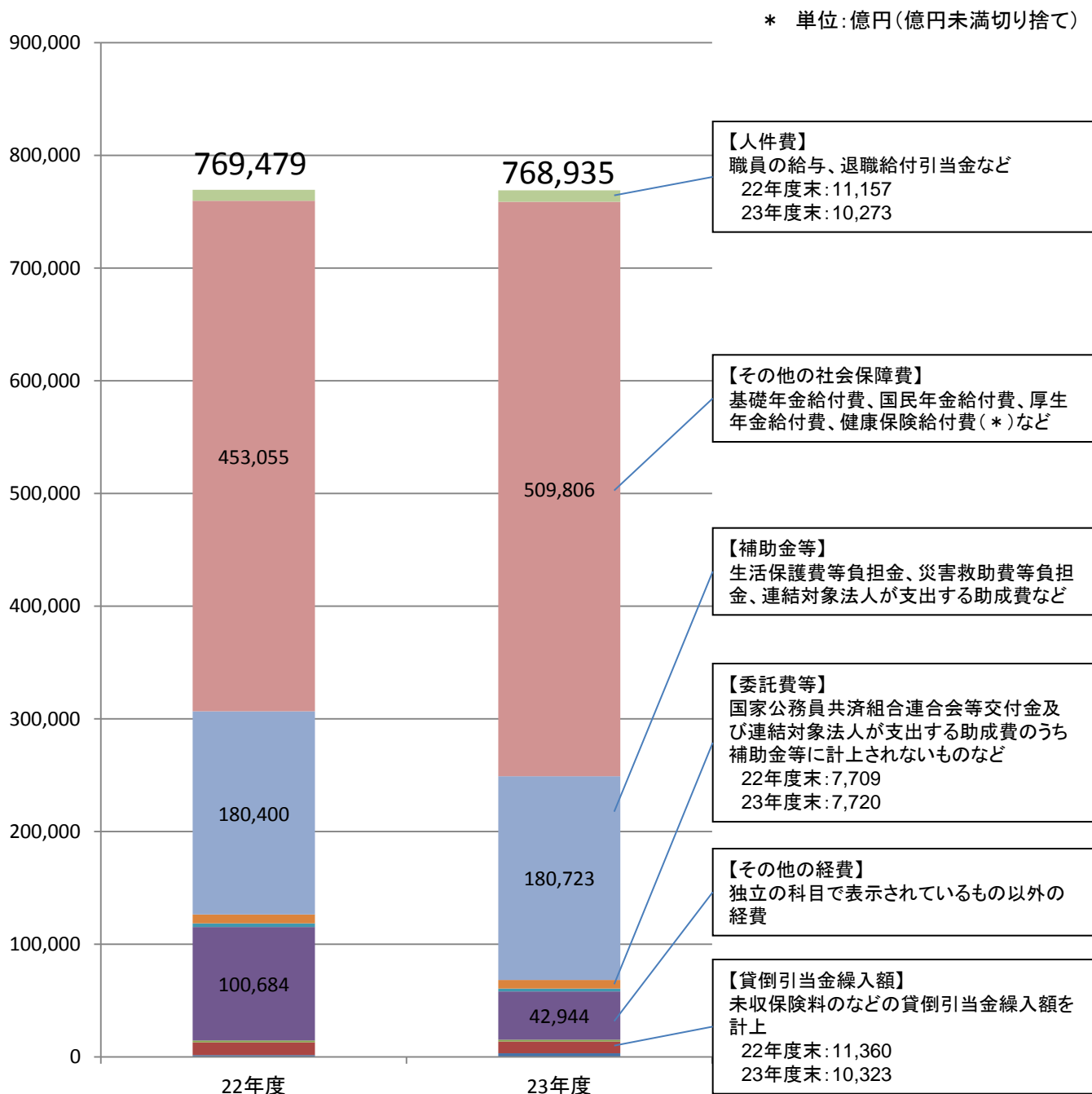
## 費用（76兆8,935億円）（業務費用計算書より）

主な増減要因等について(対前年度末比 ▲544億円)

➢ 貸倒引当金繰入額(1兆323億円:対前年度比 ▲1,037億円)

- ・ 年金特別会計国民年金勘定の貸倒引当金繰入額の減少。

\* 「その他の社会保障費」の主な増加要因は、全国健康保険協会の健康保険給付費(4兆6,839億円)を「その他の経費」から「その他の社会保障費」に計上方法を変更したもの。



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、厚生労働省の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この厚生労働省との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『厚生労働省が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※平成23年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人等 22法人

(独)福祉医療機構、(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、(独)勤労者退職金共済機構、(独)医薬品医療機器総合機構、(独)国立健康・栄養研究所、(独)医薬基盤研究所、(独)国立病院機構、(独)労働政策研究・研修機構、(独)雇用・能力開発機構、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、(独)労働者健康福祉機構、(独)労働安全衛生総合研究所、(独)年金・健康保険福祉施設整理機構、年金積立金管理運用(独)、(独)国立がん研究センター、(独)国立循環器病研究センター、(独)国立精神・神経医療研究センター、(独)国立国際医療研究センター、(独)国立成育医療研究センター、(独)国立長寿医療研究センター、日本年金機構、全国健康保険協会

厚生労働省の「政策別コスト情報」、「省庁別財務書類」は厚生労働省ホームページに掲載  
しています。詳しくはこちらをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/other/11.html>